

森林・林業基本計画の変更について

2月25日林政審議会を欠席いたしますので、下記の通り意見を申し述べます。

石巻合板工業株式会社 野田四郎

森林林業基本計画に沿って国産材の需要拡大とともに供給量、利用量の増加及び自給率の向上は成果と評価されます。新たな基本計画の対応では「持続性」と「グリーン成長」というキーワードが挙げられていますが、その視点からいくつかの懸念事項として意見を述べます。

1. 燃料材の増加傾向について

バイオマス燃料の安定供給は国のエネルギー政策において重要なものであり、森林の保全と林業にとって安定的な間伐を促進する上で効果的なものと認識しています。しかし一方では、現行のFIT制度において未利用材という木材の曖昧な定義と燃料別電力買取り価格の違いによって、木材の炭素貯蔵効果や再生利用を含めたカスケード利用の妨げになりかねない懸念があります。今後更に増加傾向と予想される燃料需要が他の木材産業への素材安定供給の障害とならないような対応、施策の見直しが必要かと思えます。

環境問題と持続性の視点から間伐や再造林施策とあわせて木材のカスケード利用を目指す林業政策でありたいと思えます。

2. 素材原木の輸出増加について

国産材の需要拡大施策として原木素材の海外への輸出が伸びています。国産材の海外需要の開拓という点では理解出来ますが、長年にわたって国民の税金も投入され大事に育てられた森林資源が付加価値をつけない素材のまま海外に輸出されることに違和感があります。国産材の木材製品、二次加工製品の国際的競争力を高める施策によって、付加価値のついた製品輸出を軸に国産材の海外での需要開拓をはかるべきかと思えます。これは輸入木材製品に対抗する国内の競争力強化にもつながります。

現在の輸出相手国において国産材がどのように利用されているのか調査を実施し、また木材需要が増加傾向にある海外市場での可能性を探り、付加価値をもって国産材の需要拡大を目指す施策が必要かと思えます。

3. 非住宅建築物の木造化の推進について

森林林業の持続的な成長産業化の為には住宅以外の新たな需要の創出が不可欠であり、非住宅建築物の木造化が期待されています。森林林業基本計画の成果として低層建築物では木造化率が増加し、最近では民間の中高層建築物においても木造化プロジェクトが動き始めました。しかしまだ一般的な普及には至っていません。新たな木質構造部材の開発と普及、木構造設計の標準化と人材の育成、コスト競争力等多くの課題があり、更に強力で推進する為の施策が必要かと思えます。

4. コロナ禍での柔軟な対応

コロナ禍の影響によって国内の経済情勢は不透明な状況となり、今後の新設住宅着工数をはじめ木材需要の動向が心配されます。これまでは基本計画にそって国産材の需要拡大をベースに様々な施策を実行し成果を上げてきたものと思えます。需要の減少は多くの林業施策の進捗の停滞にもつながり心配されるところです。国内の需要動向や海外からの供給状況の変化に注視し、状況に応じた柔軟な対応と施策の実行が求められると思えます。

以上